

## 世

界トップ層の間では、「ICT（情報通信技術）革命」という認識が浸透しつつある。この本丸は「金融」、中でも「仮想通貨」や「デジタル通貨」であり、米誌「フォーブス」には「どこかの国の中央銀行が5年以内にデジタル通貨を実現するだろう」という予測も登場している。

このような状況の中、英中央銀行（BOE）が興味深い論文を公表した。米国経済をモデルに対GDP（国内総生産）比で30%のデジタル通貨を導入したときのGDPを試算したところ、金融取引のコスト削減などで、定常状態のGDPが3%押し上げられる可能性があるという。日本でいえば、15兆円の経済効果だ。

スウェーデンなどもデジタル通貨の発行を検討している。同国の中央銀行のスキンクスレー副総裁が先日講演で明らかにした。

その背景にあるのは、デジタル通貨を利用した取引が生成するビッグデータの可能性が大きいことだ。例えば、経済取引の裏側で生成されるビッグデータを政府が一

## 数字は語る

法政大学教授  
小黒一正

## データが資産の時代 デジタル通貨発行で GDPの押し上げを

# 3%

### デジタル通貨の導入で押し上げられる GDPの規模

出所：英中央銀行

つのクラウドに収集することができれば、マネーの動きを詳細に把握でき、成長産業の「芽」を分析・予測できるはずだ。家計消費や企業投資の動きも把握でき、GDP統計の精度が上がること期待できる。

他方、現在、われわれが使っている紙幣では、「誰が何を買ったか」「誰が紙幣を保有しているか」といったデータを中央銀行が持つことはない。その点でプライバシーが保護されている。デジタル通貨の場合においても、デジタル通貨を受け取った側のデータは蓄積するが、デジタル通貨を渡した側のデータは、家計や企業といった大まかな属性区分以外は渡してはいけないといったルール作りが不可欠である。

世界では「データIIアセット（資産）」になる時代が近づいている。ICT革命では日本企業は米国のGAF A（グーグル、アマゾン）、フェイスブック、アマゾン）に敗北したが、データ産業革命はこれからが本番だ。成長戦略の一環として、日本もデジタル通貨の発行を本気で検討してはどうか。